

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月2日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大久保 博司
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目3番17号
【電話番号】	06(6443)5001
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 大橋 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル
【電話番号】	03(6713)3660
【事務連絡者氏名】	自動車事業本部営業管理部長 高山 美昭
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社自動車事業本部営業管理部 （東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル） NTN株式会社産業機械事業本部名古屋支社 （名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー） NTN株式会社産業機械事業本部桑名製作所 （三重県桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	326,824	357,935	683,328
経常利益 (百万円)	11,531	13,641	29,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,126	8,381	2,830
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	18,238	22,611	3,592
純資産額 (百万円)	227,602	264,966	245,050
総資産額 (百万円)	743,249	824,932	798,891
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.52	15.78	5.33
自己資本比率 (%)	28.6	30.0	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,309	32,236	62,387
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,613	19,987	41,218
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,877	5,330	8,218
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	65,542	86,918	79,284

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	4.58	8.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における日本経済は、雇用・所得環境の改善などから、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国経済は自動車生産台数が前年割れとなる中、建設機械を中心に回復が見られ総じて堅調に推移しました。欧州経済は、EU離脱問題に伴う不透明感が一部であるものの緩やかに回復しました。中国やその他新興国では、景気は持ち直しの動きが見られました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年4月にスタートした3年間の中期経営計画「NTN100」において、来年3月に迎える創業100周年と次の100年の持続的成長のため、「あるべき姿」に向けた変革と礎づくりを目指し、経営資源（ひと・もの・かね）を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する企業へと変革する「稼ぐ経営」、経営基盤と財務基盤を強化する「築く経営」の3つを基本方針とし、諸施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、357,935百万円（前年同期比9.5%増）となりました。損益につきましては、営業利益は16,828百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は13,641百万円（前年同期比18.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,381百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けも客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は168,866百万円（前年同期比9.2%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果や為替の影響などにより3,172百万円（前年同期比412.4%増）となりました。

米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加しましたが、自動車市場向けは客先需要の低減などにより減少しました。全体としては、売上高は97,406百万円（前年同期比6.2%増）となり、セグメント利益は比例費の削減などにより3,706百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

欧州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け、及び自動車補修向けとも増加しました。産業機械市場向けは変減速機向けなどで増加し、自動車市場向けも客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は90,789百万円（前年同期比11.1%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果や為替の影響などにより1,180百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは風力発電向けや建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は77,396百万円（前年同期比17.0%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果や為替の影響などにより9,104百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

(補足情報)

1) 事業形態別損益

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日) (単位:百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	50,706	46,109	230,009	326,824
営業利益	6,719	371	8,750	15,841

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日) (単位:百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	56,245	57,329	244,360	357,935
営業利益	6,845	828	9,154	16,828

補修市場向け

産業機械補修向けの増加や為替の影響などにより売上高は56,245百万円(前年同期比10.9%増)となりました。営業利益は販売増加の効果などにより6,845百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

産業機械市場向け

建設機械向けや変減速機向けなどの増加や為替の影響などにより売上高は57,329百万円(前年同期比24.3%増)となりました。営業利益は販売増加の効果などにより828百万円(前年同期比123.2%増)となりました。

自動車市場向け

客先需要の拡大や為替の影響などにより売上高は244,360百万円(前年同期比6.2%増)となりました。営業利益は販売増加の効果などにより9,154百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

2) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日) (単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
92,755	93,397	75,212	65,458	326,824

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日) (単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
99,487	98,782	82,486	77,179	357,935

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地理的接近度により、複数の国又は地域を括った地域に区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域.....米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他: 中国、タイ、インド等

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は32,236百万円（前年同期比5,073百万円、13.6%の減少）となりました。主な内訳は減価償却費18,454百万円、税金等調整前四半期純利益13,641百万円、売上債権の減少額5,085百万円の収入に対して、独占禁止法関連損失に係る未払債務の減少額8,405百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は19,987百万円（前年同期比3,626百万円、15.4%の減少）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出15,192百万円、無形固定資産の取得による支出4,814百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は5,330百万円（前年同期比7,547百万円、58.6%の減少）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出36,887百万円、配当金の支払額2,658百万円、短期借入金の純減少額2,174百万円の支出に対して、長期借入れによる収入36,597百万円であります。

これらの増減に換算差額の増加額716百万円を算入しました結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は86,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,634百万円（9.6%）の増加となりました。

(3) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている会社の経営の基本方針、目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は次のとおりです。

1) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する（For New Technology Network：新しい技術で世界を結ぶ）」を企業理念とし、法令・規則の遵守、公正・誠実を基本に、独創的技術の創造、顧客満足度の向上、グローバル化の推進を通じて、国際企業にふさわしい企業活動を行うとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。この理念のもとに企業活動を健全に継続し、株主の皆様を始め、お客様、従業員、地域社会の皆様等、あらゆるステークホルダーとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが当社の企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社が上場会社である以上、基本的には当社株式の大規模な買付も自由であり、最終的には上記のような観点から株主の皆様ご自身が判断されるべきものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為については、株主の皆様判断の前提となる十分な情報提供が行われるよう適切なルールが定められるべきでありますし、また、当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社は、当社の企業価値又は株主共同の利益を守るために、しかるべき対抗措置を取ることができるようにすべきであると考えます。

2) 上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

当社グループは来年3月に創業100周年を迎えるにあたり、次の100年も成長するため、会社の進むべき方向として、以下の「あるべき姿」を定めました。

- () 世界中の従業員に企業理念が浸透し、自ら考え、自ら行動する企業
- () 独自の商品とサービスを有し、品質、機能で高く評価され、世界中で存在感のある企業
- () NTNに関わる全ての人々が「NTN」ブランドに誇りを持つ企業

平成27年4月からスタートした中期経営計画「NTN100」（平成27年4月～平成30年3月）では、「あるべき姿」の実現に向けた変革及び礎づくりの3年間と位置づけ、経営資源（ひと・もの・かね）を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する企業へと変革する「稼ぐ経営」、経営基盤と財務基盤を強化する「築く経営」の3つを基本方針とし、以下の施策を重点的に実施しております。

< 攻める経営 >

- () 新たな領域での事業展開
「NTNの技術やノウハウを融合した新たな領域での事業展開」
- () アフターマーケット事業の拡大
「品揃えとエンジニアリング・サービスで顧客満足度世界No.1へ」

<稼ぐ経営>

- () ドライブシャフト事業の構造改革
「顧客満足度世界No.1の『NTNのドライブシャフト』へ」
- () 次世代技術による「もの造り」
「次の100年に向けた『もの造り』方式の革新」

<築く経営>

- () 経営基盤の強化
「真のグローバル企業としての経営基盤の確立」
- () 財務基盤の強化
「収益管理の強化と資産効率の向上」

当社は、平成20年2月5日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の導入を決議し、平成20年6月27日開催の当社第109期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。その後、直近では平成29年6月23日開催の当社第118期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、これを継続しております（以下、継続後の対応方針を「本対応方針」といいます。）。本対応方針は、平成32年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時まで効力を有するものとします。ただし、上記期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で効力を失うものとします。

本対応方針の内容は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為を「大規模買付行為」とし、また当該買付を行う者を「大規模買付者」として、当社取締役会に対して当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものです。

大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、当社取締役会は、当該大規模買付者は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の無償割当てを実施し当該大規模買付行為による損害を防止することができるものといたします。また、かかる判断にあたっては、当社取締役会は独立した第三者機関である特別委員会の勧告に原則として従うものとします。

なお、本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.ntn.co.jp/>）に掲載の平成29年4月28日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

3) 前記 2)の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

中期経営計画「NTN100」を着実に実行し、中長期にわたる企業価値向上のための活動を継続することにより、当社の企業価値の向上が実現し、株主共同の利益が高まるものと考えます。

また、本対応方針は、大規模買付行為の適否を株主の皆様が判断されるにあたり、十分な情報提供を確保するために定めるものであり、特定の株主又は投資家を優遇し若しくは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合等、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の可否の判断にあたっては、当社取締役会から独立した特別委員会の中立公正な判断に原則として従うこととしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権及びその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行う等、企業価値向上及び株主共同の利益確保に必要なかつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記 2)の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものではないと判断いたしております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は9,408百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	532,463,527	532,463,527	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	532,463,527	532,463,527	-	-

(注)平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年7月1日 ~ 平成29年9月30日	-	532,463	-	54,346	-	67,369

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	44,366	8.33
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	23,278	4.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	22,467	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,864	4.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	21,674	4.07
NTN共栄会	大阪府大阪市西区京町堀1丁目3-17	12,652	2.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	11,870	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	9,206	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,739	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,487	1.40
計	-	183,603	34.43

(注)平成29年4月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が平成29年4月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,987	0.37
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	848	0.15
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	18,926	3.55
計	-	21,761	4.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 898,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 529,659,000	529,659	-
単元未満株式	普通株式 1,906,527	-	-
発行済株式総数	532,463,527	-	-
総株主の議決権	-	529,659	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式566,000株(議決権の数566個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
N T N株式会社	大阪府大阪市西区 京町堀1丁目3-17	837,000	-	837,000	0.15
株式会社阪神エヌ テーエヌ	兵庫県神戸市東灘 区魚崎南町7丁目 2番1号	31,000	-	31,000	0.00
株式会社岐阜エ ヌ・テー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明 通6丁目1番地	30,000	-	30,000	0.00
計	-	898,000	-	898,000	0.16

(注)上記には、「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式566,000株は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,001	87,652
受取手形及び売掛金	136,847	136,731
電子記録債権	5,494	4,961
商品及び製品	97,405	99,389
仕掛品	43,629	49,409
原材料及び貯蔵品	30,446	33,683
繰延税金資産	8,405	7,724
短期貸付金	94	95
その他	33,480	29,350
貸倒引当金	876	955
流動資産合計	434,929	448,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,259	84,793
機械装置及び運搬具（純額）	144,301	145,864
その他（純額）	57,051	59,081
有形固定資産合計	284,611	289,739
無形固定資産	15,786	19,482
投資その他の資産		
投資有価証券	54,386	59,830
繰延税金資産	5,150	4,834
その他	4,264	3,258
貸倒引当金	237	255
投資その他の資産合計	63,563	67,667
固定資産合計	363,961	376,889
資産合計	798,891	824,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,261	59,133
電子記録債務	58,131	62,852
短期借入金	133,347	130,481
未払法人税等	3,057	4,222
役員賞与引当金	150	89
関係会社支援損失引当金	2,173	2,242
その他	58,905	57,249
流動負債合計	315,027	316,271
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	166,822	171,193
製品補償引当金	400	435
退職給付に係る負債	42,148	42,704
その他	9,441	9,360
固定負債合計	238,812	243,694
負債合計	553,840	559,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	66,943	66,918
利益剰余金	114,158	119,881
自己株式	807	815
株主資本合計	234,641	240,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,507	17,355
為替換算調整勘定	10,005	1,507
退職給付に係る調整累計額	8,899	8,480
その他の包括利益累計額合計	5,397	7,367
非支配株主持分	15,806	17,267
純資産合計	245,050	264,966
負債純資産合計	798,891	824,932

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	326,824	357,935
売上原価	266,071	292,636
売上総利益	60,752	65,298
販売費及び一般管理費	44,911	48,470
営業利益	15,841	16,828
営業外収益		
受取利息	211	303
受取配当金	459	623
持分法による投資利益	291	206
為替差益	-	1,103
デリバティブ評価益	1,840	-
その他	930	969
営業外収益合計	3,733	3,204
営業外費用		
支払利息	2,114	1,969
デリバティブ評価損	-	1,472
為替差損	3,875	-
その他	2,053	2,949
営業外費用合計	8,043	6,391
経常利益	11,531	13,641
特別損失		
固定資産売却損	135	-
特別損失合計	135	-
税金等調整前四半期純利益	11,395	13,641
法人税等	4,633	4,325
四半期純利益	6,762	9,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	636	934
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,126	8,381

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,762	9,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	3,848
為替換算調整勘定	24,540	8,895
退職給付に係る調整額	1,233	414
持分法適用会社に対する持分相当額	2,009	138
その他の包括利益合計	25,000	13,296
四半期包括利益	18,238	22,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,876	21,147
非支配株主に係る四半期包括利益	1,361	1,464

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,395	13,641
減価償却費	18,088	18,454
のれん償却額	23	-
関係会社支援損失引当金の増減額(は減少)	-	59
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	12
役員賞与引当金の増減額(は減少)	80	61
製品補償引当金の増減額(は減少)	24	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	663	457
独占禁止法関連損失に係る未払債務の増減額(は減少)	-	8,405
独占禁止法関連支払額	-	8,359
受取利息及び受取配当金	671	926
支払利息	2,114	1,969
為替換算調整差額/為替差損益(は益)	2,861	1,762
デリバティブ評価損益(は益)	1,840	1,472
持分法による投資損益(は益)	291	206
固定資産売却損益(は益)	135	-
売上債権の増減額(は増加)	4,105	5,085
たな卸資産の増減額(は増加)	1,899	5,247
仕入債務の増減額(は減少)	1,626	2,400
その他	9,022	6,738
小計	41,974	42,078
利息及び配当金の受取額	1,238	1,325
利息の支払額	2,017	1,917
独占禁止法関連支払額	-	8,359
法人税等の支払額	3,886	890
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,309	32,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,074	14
定期預金の払戻による収入	201	0
有形固定資産の取得による支出	19,564	15,192
有形固定資産の売却による収入	357	-
無形固定資産の取得による支出	2,511	4,814
短期貸付金の純増減額(は増加)	87	0
その他	67	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,613	19,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,862	2,174
長期借入れによる収入	8,438	36,597
長期借入金の返済による支出	20,353	36,887
配当金の支払額	2,658	2,658
リース債務の返済による支出	161	170
その他	6	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,877	5,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,587	716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,768	7,634
現金及び現金同等物の期首残高	67,310	79,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,542	86,918

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務等

(訴訟等)

(1) 当社は、平成24年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、同年4月、両命令を不服として審判請求を行い、同年9月に審判手続が開始されました。また、刑事裁判においては、平成27年2月に東京地方裁判所より宣告された有罪判決に対し控訴していましたが、平成28年3月に控訴を棄却する旨の控訴審判決が言い渡されました。当社及び当社元役員は本判決に不服があるため最高裁判所へ上告いたしました。

海外におきましては、平成29年6月、韓国の連結子会社は韓国市場における自動車用ベアリング（軸受）の一部取引に関して、韓国公正取引委員会より無罪として審査手続を完了した旨の通知を受領しました。一方、ブラジル等の連結子会社においては、当局の調査等を受けております。

(2) 当社並びに当社の米国及びカナダ等の連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

(3) 当社を含む軸受メーカ4社は、英国競争審判所においてPeugeot S.A.及び同社のグループ会社計19社（以下、「原告等」）より損害賠償額4億3,770万ユーロ（暫定額）を連帯して支払うよう求める訴訟の提起を受けています。本訴訟は、平成26年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、原告等が損害を被ったとして提起されたものです。

(4) 当社グループは、上記と同様の訴訟等を今後提起される可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。また、上記訴訟等の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
給料及び手当	16,456百万円	17,559百万円
運搬費	7,084	7,609
研究開発費	5,176	5,269
賃借料	1,581	1,655
退職給付費用	1,064	1,024

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	68,162百万円	87,652百万円
短期貸付金	85	95
預入期間が3か月を超える定期預金	2,619	733
短期貸付金のうち現先以外のもの	85	95
現金及び現金同等物	65,542	86,918

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,658	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	2,658	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,658	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	3,987	7.5	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	97,215	90,051	80,075	59,482	326,824	-	326,824
セグメント間の内部売上高又は 振替高	57,370	1,653	1,660	6,692	67,376	(67,376)	-
計	154,585	91,704	81,735	66,175	394,201	(67,376)	326,824
セグメント利益(営業利益)	619	3,276	1,033	6,103	11,032	4,809	15,841

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域.....米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	104,266	95,160	88,685	69,823	357,935	-	357,935
セグメント間の内部売上高又は 振替高	64,600	2,246	2,103	7,573	76,523	(76,523)	-
計	168,866	97,406	90,789	77,396	434,459	(76,523)	357,935
セグメント利益(営業利益)	3,172	3,706	1,180	9,104	17,163	(334)	16,828

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域.....米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11.52円	15.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,126	8,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,126	8,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	531,664	531,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....3,987百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本操司印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野大二印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。